

第3節 人事委員会

人事委員会（人事委員会事務局）

人事委員会は、任命権者から独立した中立的かつ専門的な立場から人事行政に関する事務を公正、効率的に処理する機関として、地方公務員法第7条第1項の規定により政令指定都市においては設置が義務付けられている。堺市では、平成18年1月6日に人事委員会を設置した。

人事委員会は、3人の委員によって組織され、権限の主なものは次のとおりである。

- ・ 人事行政に関する事項について調査すること
- ・ 給与、勤務条件等職員に関する制度について研究を行うこと
- ・ 職員に関する条例の制定又は改廃に関し、議会及び市長に意見を申し出ること
- ・ 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること
- ・ 給与等に関し、議会及び市長に対し報告及び勧告すること
- ・ 職員の競争試験及び選考を実施すること
- ・ 労働基準監督機関としての職権を行使すること
- ・ 職員の勤務条件に関する措置の要求を審査、判定すること
- ・ 職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をすること
- ・ 職員の苦情を処理すること

給与勧告の概要

区 分		令和2年	令和3年	令和4年
公 民 比 較	民間従業員 給与月額	388,571円	388,416円	392,025円
	本市職員 給与月額	388,488円	388,384円	391,063円
	較差	83円 (0.02%)	32円 (0.01%)	962円 (0.25%)
勧 告	給与改定	公民較差が極めて小さく、適切な給料表の改定を行うことが困難であるため、改定見送り	公民較差が極めて小さく、適切な給料表の改定を行うことが困難であるため、改定見送り	初任給及び若年層の給料月額を重点的に引上げ改定 (962円)
	その他	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引下げ改定 (4.50月分→4.45月分。期末手当の支給月数に反映)。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引下げ改定 (4.45月分→4.30月分。期末手当の支給月数に反映)。	期末手当・勤勉手当は、民間の支給割合に見合うよう引上げ改定 (4.30月分→4.40月分。勤勉手当に配分)。

※ 給与月額は、給料、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当及び単身赴任手当等の合計

公平審査取扱事案状況

区 分		令和4年
措置要求事案	提起件数	1
	完結件数	1
審査請求事案	提起件数	2
	完結件数	0

令和4年度堺市職員採用試験実施状況

○令和4年4月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次試験 面接試験		第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数	
				受験 対象 者数	受験 者数				
大学卒程度	事務 【早期枠】	35名程度	722	575	192	185	96	85	60
	土木 (農学・造園 を含む。)	7名程度	87	77	-	-	37	34	14
	建築	若干名	25	23	-	-	10	7	3
社会人	土木 (農学・造園 を含む。)	4名程度	16	13	-	-	8	8	3
	建築	若干名	2	2	-	-	2	1	1

○令和4年6月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数	
大学卒程度	事務	44名程度	336	206	143	123	44
	機械	3名程度	11	6	5	5	3
	電気	4名程度	7	3	2	2	0
	化学	若干名	10	6	5	5	1

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次 試験 受験者数	第一次 試験 合格者数	第二次 試験 受験者数	最終 合格者数
大学卒 程度	消防吏員Ⅰ	12名程度	98	78	55	54	20
	消防吏員Ⅱ	15名程度	57	39	26	25	9
	消防吏員Ⅲ (航海・機関)	若干名	2	1	1	0	-
	消防吏員Ⅳ (航海・機関)	若干名	4	3	2	2	1
社会福祉		6名程度	21	14	11	9	3
心理		若干名	14	10	8	6	1
保健師		7名程度	28	25	22	20	7
保育教諭		8名程度	75	62	36	32	9
獣医師		若干名	5	5	-	-	1
就職氷 河期世 代 対象	事務	若干名	129	100	27	24	4
	土木 (農学・造園を含む。)	若干名	5	5	3	3	0
	建築	若干名	2	1	1	1	0

※大学卒程度（事務）は第三次試験を実施

（第二次試験合格者数：72名、第三次試験受験者数：62名）

※獣医師は、第一次試験と第二次試験の区別がないため、第一次試験受験者数は筆記試験の受験者数を記載

※就職氷河期世代対象（事務）は第三次試験を実施

（第二次試験合格者数：8名、第三次試験受験者数：8名）

○令和4年9月実施分

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試 験 合格者数	第二次試 験 受験者数	最終 合格者数
高校卒 程度	事務	5名程度	62	40	25	23	10
	土木 (農学・造園を含む。)	若干名	7	6	5	5	1
	機械	若干名	1	1	1	1	0
	電気	若干名	3	2	2	2	0
	消防吏員	12名程度	122	93	40	33	12

試験区分		採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試 験 合格者数	第二次試 験 受験者数	最終 合格者数
程度 高校 卒	消防吏員 (航海・機関)	若干名	2	2	1	0	-
司書		若干名	53	42	13	12	2
学芸員〈考古学〉		若干名	18	17	9	9	1
学芸員〈歴史〉		若干名	46	26	12	9	2
管理栄養士		3名程度	78	63	18	14	5
障害者を対象とした事務		若干名	52	40	18	17	4
社会人	事務	8名程度	497	366	74	65	20
	土木 (農学・造園を含む。)	3名程度	30	26	12	11	5
	建築	若干名	8	8	7	7	4
	設備	4名程度	23	17	13	12	6
	社会福祉	4名程度	61	54	36	33	9
学校事務(一般)		5名程度	178	120	30	25	6
学校事務(障害者)		若干名	19	16	11	10	1

※社会人(事務)は第三次試験を実施
(第二次試験合格者数:36名、第三次試験受験者数:35名)

○令和4年10月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	受験者数	最終 合格者数
キャリア・リターン (事務職・技術職)	若干名	2	0	-

※第一次試験と第二次試験の区別がないため、筆記試験の受験者数を記載

○令和5年1月実施分

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数
保育教諭 (任期付職員)	25名程度	8	5	5	5	3

試験区分	採用予定 人数	申込者数	第一次試験 受験者数	第一次試験 合格者数	第二次試験 受験者数	最終 合格者数
事務 A (任期付 短時間勤務職員)	6 名程度	8	8	8	5	4
事務 B (任期付 短時間勤務職員)	16 名程度	26	22	21	20	18
事務 C (任期付 短時間勤務職員)	若干名	11	9	8	7	1